

平成29年度 基本評価調査

施策名	林業の担い手対策の推進	所管部局	水産林務部	作成責任者	水産林務部長 幡宮 輝雄	施策コード	07 - 08
		照会先	総務課政策調整G 011-204-5456(内28-163)	関係課	林業木材課、道有林課		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標
		2	経済・産業	(1)	農林水産業の持続的な成長	C	林業・木材産業の振興を図り、資源の循環利用を進める森林づくり
北海道創生総合戦略	A3161、A3162		北海道強化計画	-	新・北海道ビジョン	C02101、C02102、C02103、C02104、C06006	
特定分野別計画等	北海道森林づくり基本計画						

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 人工林資源が利用期を迎え、今後、伐採や植林などの事業量の増加が見込まれる中、これらの作業を行う人材や事業体の役割はますます重要となっている 林業・木材産業の競争力強化に向け、林業労働力を安定的に確保する必要がある。 			施策目標	<ul style="list-style-type: none"> 若年者の林業への新規参入など森林づくりを担う人材の育成・確保をすすめる。 林業労働者の就業環境の改善を図り、安全で適切な施業を行う林業事業体を育成する。 			
	政策体系	役割等			政策体系	役割等		施策の予算額
施策の推進体制 (役割・取組等)	2(1)C	【森林づくりを担う人材の育成・確保】 〔道〕地域関係者のネットワークの構築・活用、森林整備担い手対策推進事業の実施 〔国〕ネットワークへの参画、担い手対策への指導・支援 〔市町村〕ネットワークへの参画、担い手対策の実施 〔民間〕ネットワークへの参画、雇用の安定化に向けた労働条件整備		2(1)C	【林業事業体の育成】 〔道〕林業事業体登録制度の運用及び制度を活用した取組実施、労働安全衛生の向上を図る取組実施 〔国〕林業事業体登録制度の研修への協力等、労働安全衛生の向上を図る取組実施 〔市町村〕林業事業体登録制度の研修への参加等、労働安全衛生の向上を図る取組実施 〔民間〕林業事業体登録制度への登録・研修への参加等、労働安全衛生の向上を図る取組実施		H27	108,696
							H28	95,029
							H29	112,864

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	2(1)C	<p>【森林づくりを担う人材の育成・確保】</p> <p>◎〇地域関係者によるネットワークの構築を進め、教育機関等と事業体とのマッチングなどの促進、新規就業者の確保に向けた通年雇用化の取組や、関係団体と連携した林業の就労環境の整備に取り組むことに加え、林業大学校など人材育成機関の設立に関し、検討を行う。</p> <p>◎一次産業(農林水産業)の担い手となり得る人材を幅広く確保するため、これまで一次産業の情報に触れる機会がなかった高校生や転職希望者等に対して、農林水分野が一体的にPRを行うとともに、就業・暮らし体験の機会を提供することにより就業者数の確保を図る。</p>	2(1)C	<p>【林業事業体の育成】</p> <p>◎〇林業事業体登録制度により登録している事業体向けの研修会や経営力向上に向けたセミナーの開催、林業事業体登録制度の活用により労働災害の発生状況の詳細な把握、労働災害の発生に努めている事業体の公表等の取組を行う。</p>

<前年度意見への対応>

前年度付加意見 (二次政策評価における付加意見の内容)	<p>【施策間の連携状況(関連する施策間・部局間で一層の相互連携が必要)】</p> <p>総合計画における「農林水産業の持続的な成長」や「良質で安定的な雇用の場づくりと産業人財の育成・確保」、「協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築」を進める観点から、総合政策部、経済部、農政部、水産林務部等の連携により、より効果的な取組を検討すること。</p>	付加意見への所管部局の対応 (H29年3月末時点)	<p>一次産業(農林水産業)の担い手となり得る人材を幅広く確保するため、これまで一次産業の情報に触れる機会がなかった高校生や転職希望者等に対して、農林水産分野が一体的にPRを行うこととし、普通高校生を対象とした出前講座の実施や、関係部の連携の下、移住定住推進センター(総合政策部)、U・Iターンフェア(経済部)でのPRなどにより、新規就業者の確保などに取り組む。</p> <p>「農林漁業の新たな担い手確保モデル事業(平成29年度新規事業)」</p>

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取組が必要な事項
		北海道創生 総合戦略	北海道強靱 化計画	新・北海道ビ ジョン	
2(1)C	<p>【森林づくりを担う人材の育成・確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から林業担い手の育成・確保を進めるため、教育機関や林業事業体、市町村などの地域の関係者のネットワーク化に向け、道内5地域に地域協議会を設置し、新規就業者の確保に向けた通年雇用化や就業環境の改善などを促進する取組を実施している。 ・平成29年度からは、他地域においても地域協議会の設置が進んでおり、新規就業者の確保に向けた取り組みなどを進めていくこととしている。また、これまで一次産業の情報に触れる機会がなかった高校生や転職希望者等に対して、農林水分野が一体的にPRを行うとともに、就業・暮らし体験の機会を提供することにより就業者数の確保を図っている。 ・林業への新規参入者の通年雇用に対する奨励金の支給(H28:14人)などにより、平成28年度の新規参入者数は151人となった。 ・長期就労奨励金の支給(H28:1,790人)などにより、通年雇用割合が平成25年度の48%から平成27年度は54%に増加した。 ・道では、森林審議会などの意見や、道議会における議論を踏まえ、林業大学校など人材育成機関の設立に関し、他府県の取組や地域ニーズも踏まえ、有識者による検討懇談会において幅広い意見を伺いながら基本的な考え方の検討を進めている。 	A3161 A3162	-	C02101 C02103 C02104 C06006	
2(1)C	<p>【林業事業体の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道では、適切な森林施業を行い、労働安全衛生管理に努める健全な林業事業体の育成を図るため、「北海道林業事業体登録制度」を平成24年8月に創設し、適切な森林整備を推進している。 ・平成29年3月末現在では、779事業体が登録しており、研修や情報誌による最新情報の提供を通じ、林業事業体の育成を図っている。 ・平成29年2月に全ての登録林業事業体を対象として労務管理などの実態などに関する意向調査を実施し、道に期待する対策として回答が多かった、「経営力の向上に向けた経営セミナー」や「森林施業の低コスト化に向け、路網と高性能林業機械を組み合わせた作業システムの現地検討会」を開催するなど林業事業体の育成に取り組んでいる。 	A3161 A3162	-	C02101 C02102 C02103 C02104	
2(1)C	<p>【作業の軽労化の促進】</p> <p>道有林をフィールドとした軽労化対策として、機械作業を前提とした人工林の造成技術開発に向けた取組(現地検討会など)を全道9森林室において実施。</p>	A3162		C06006	

(2) その他の取組の成果等

国等提案・ 要望状況	林業事業体や担い手を育成・確保するため次の事項について国へ要望 ・新たな技術の習得や技術の向上を図る研修などの支援の充実を図るよう農林水産省へ要望。(平成28年7月) ・新規参入促進に向けたインターンシップ等の取組や新たな技術の習得や技術の向上を図る研修などの支援の充実を図るよう農林水産省へ要望。(平成29年7月)	施策に 関する 道民ニーズ	【森林づくりを担う人材の育成・確保】 ・知内町林業担い手確保推進協議会(平成28年5月開催)等における「林業の魅力の積極的なPRが必要」などの意見を踏まえ、新規就業者の確保に向けた通年雇用化や就業改善の促進等の取組を進めている。 ・平成28年度の北海道森林づくり基本計画見直しに係る意見等として、森林審議会やパブコメなどにおいて、人材育成機関の設立について意見が寄せられ、他府県の取組や地域ニーズを踏まえ、有識者による検討懇談会において幅広い意見を伺いながら基本的な考え方の検討を進めている。 【林業事業体の育成】 ・平成29年2月に全ての登録林業事業体を対象として労務管理などの実態などに関する意向調査を実施し、「経営力の向上に向けた経営セミナー」の開催などの回答が多かった。
---------------	--	---------------------	---

平成29年度 基本評価調書

施策名	林業の担い手対策の推進	施策コード	07 - 08
-----	-------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

(1) 施策間・部局間の連携

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	一次産業の情報に触れる機会がなかった高校生や転職希望者等に対して、農林水産分野が一体的にPRを行うこととし、普通高校生を対象とした出前講座の実施や、関係部の連携の下、移住定住推進センター(総合政策部)、U・Iターンフェア(経済部)でのPRなどにより、新規就業者の確保などに取り組む。	0603	農政部農業経営課	北海道ふるさと移住定住推進センター「どさんこ交流テラス」(東京都内)において、北海道農林漁業セミナー及び個別相談会を実施(6月17日~6月18日)したほか、普通高校生を対象とした出前講座の実施や、就業体験ツアーの実施、U・IターンフェアでのPRなどの取り組みを進めている。
		0706	水産林務部水産経営課	
		0209	総合政策部地域政策課	
		0517	経済部雇用政策課	

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>地域関係者によるネットワークの構築を進め、教育機関等と事業体とのマッチング、異業種とのマッチングなどの促進、作業の軽労化の促進など、新規就業者の確保に向けた通年雇用化や就業改善の促進に取り組む。(取組地域: 渡島、空知、上川、十勝、オホーツク)</p>	<p>取組地域の林業事業体、教育機関、市町村、国の関係機関等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から林業担い手の育成・確保を進めるため、林業事業体や教育機関、市町村、国の関係機関などの地域関係者のネットワーク化に向け、道内5地域に地域協議会を設置し、新規就業者の確保に向けた通年雇用化や就業環境の改善などを促進する取組を実施している。 ・平成29年度からは、他地域においても地域協議会の設置が進んでおり、新規就業者の確保に向けた取り組みなどを進めている。

平成29年度 基本評価調書

施策名	林業の担い手対策の推進	施策コード	07 - 08
-----	-------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか	
	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H37						
林業の新規参入者数(人)	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H37	年度	H28	H29	進捗率	・最新の実績は平成28年度の調査数値。 ・H19以降、林業労働者は増加傾向にあり、就労日数も長期化しているが、引き続き新規参入者を促進する取組が必要である。	
	基準値	107	目標値	160	最終目標値	160	目標値	160	160	160		
【指標の説明】 林業に新たに就業した者の数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	151	-		151
		北海道総合計画 北海道森林づくり基本計画		2(1)C	増加	(実績値/目標値)×100		達成率	94.4%	-		94.4%

他① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	-	評価年度	-	達成度合の分析 ほか	
	基準年度	H27	年度	H29	最終年度	H38						
通年雇用者割合(%)	基準年度	H27	年度	H29	最終年度	H38	年度	H27	H28	進捗率	H27年の数値が基準年であるため、達成度合いの評価は不可。	
	基準値	54	目標値	55	最終目標値	60	目標値	-	-	-		
【指標の説明】 林業労働者のうち通年雇用者の割合		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	-	-		-
		北海道森林づくり基本計画		2(1)C	増加	(実績値/目標値)×100		達成率	-	-		-

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

平成29年度 基本評価調書

施策名	林業の担い手対策の推進	施策コード	07 - 08
-----	-------------	-------	---------

Plan 施策推進計画(事務事業)(目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式2)

Do and Check

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	平成29年度					創生総合戦略	強化計画	新・北海道ビジョン	前年度付加意見	付加意見への所管部局の対応(H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費(千円)	うち一般財源	執行体制								フルコスト(千円)	点検事項		
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への所管部局の対応(評価時点)	推進事項	方向性
0625	2(1)C	主①	林業機械化の推進に関すること(低コストな機械作業システムの構築を含む)	森林作業の機械化の促進のため、必要な調査等を行う事務	林業木材課		0		0.5	1.5	2.0	16,000							現状維持	
0626	2(1)C	主① 他①	担い手対策の企画・立案・実施に関すること	・林業労働に従事する者の育成・確保、技術及び技能の向上及び福利厚生充実を図るために必要な対策の企画・立案並びに林業労働者が組織する団体からの要請や提言に対応する事務 ・「北海道森林整備担い手対策基金条例」に基づく基金管理、林業労働に関する調査、林業労働災害の防止や普及啓発、緑の雇用担い手対策事業に関する事務 ・林業大学校など人材育成機関の設立に向けた検討	林業木材課		0		2.7	1.3	4.0	32,000	○						拡充	
0627	2(1)C	主① 他①	森林整備担い手対策推進費	林業労働者の安全衛生の確保、技術技能の向上、福利厚生充実等に資する事業の実施	林業木材課		87,782	0	1.0	2.8	3.8	118,182	○	○	林業をめぐる情勢の変化に対応し、担い手対策を効果的に推進する観点から、新たな成果指標の設定などについて検討すること。	H29年度中の指標設定に向けて検討を進める。	担い手対策を効果的に推進するため、長期就労の指標となる「通年雇用者割合」を指標として追加で設定。		現状維持	
0628	2(1)C	主① 他①	クール林業担い手確保対策事業費	林業担い手の育成・確保を進めるため、地域関係者のネットワーク化を進め、新規就業者の確保に向けた通年雇用化や就業環境の改善などを促進する取組を実施	林業木材課		4,303	4,303	0.5	5.0	5.5	48,303	○	○					縮小	

平成29年度 基本評価調書

施策名	林業の担い手対策の推進	施策コード	07 - 08
-----	-------------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
2(1)C		1			1	A・B指標のみ	<林業の新規参入者数[B]> ・新規参入者の通年雇用に対する奨励金の支給や地域協議会などによる新規就業者確保の取組により、着実に効果は認められる。 <通年雇用者割合[-]> ・H27年の数値が基準年であるため、達成度合いの評価は不可。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	0	1	0	0	1	A・B指標のみ	
	2						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	人材の育成・確保、林業事業者の育成に向けた取り組みについて、地域ニーズ等を踏まえ、必要な施策を着実に実施している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	林業事業者や担い手を育成・確保するために必要な事項を国へ要望している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	林業事業者などの地域ニーズを把握するなど、施策の推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	農林水分野での一体的取組や移住定住推進センター(総合政策部)でのセミナーの開催、U・Iターンフェア(経済部)でのPRなど施策間・部局間で連携を進めている。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	林業事業者や教育機関、市町村、国の関係機関などの地域の関係者のネットワーク化に向け、地域協議会を設置するなど地域・民間と連携・協働して施策を進めている。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析 判定(計)	取組の分析 判定	総合評価
A・B指標のみ	a	概ね順調に展開

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			（関連する計画等）		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	2(1)C	地域協議会での取組や農林水分野での一体的なPR等により森林づくりを担う人材の育成・確保に取り組むとともに、林業大学校など人材育成機関の設立に関し、検討を進める。	A3161 A3162		C02101 C02103 C02104 C06006
②	2(1)C	研修会やセミナーの開催などを通じて林業事業者の育成に取り組む。	A3161 A3162		C02101 C02102 C02103 C02104
③	2(1)C	道有林野事業の事業発注者としての特性を活かし、林業事業者が将来的な見通しを立てながら雇用の確保や設備投資等ができるよう、計画的な発注に努めるとともに、素材生産を担う林業事業者を育成するため、長期的かつ弾力的に事業を発注する仕組みを導入。	A3162		C06006
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	林業の担い手対策の推進	施策コード	07 - 08
-----	-------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対 応
①	<p><新たな取組等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業の魅力などを広く発信するフェイスブックページの開設や、苗木生産の負担を軽減するアシストスーツの活用に向けた調査を新たに実施するなど、森林づくりを担う人材の育成・確保に取り組む。 ・就業前に林業の専門知識と技術の教育を行う人材育成機関を設立するため、「(仮称)北海道立林業大学校基本構想」に基づき、カリキュラムの検討・作成など開校に向けて準備を進める。 (新規:林業大学校設立準備費) <p><組織体制の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に道内5地域に設置された地域協議会の運営を支援してきた総合振興局森林室の一部業務を、平成30年度から本庁に集約し、効率的な施策推進を図る。 ・平成30年度から人材育成機関設立に向けた業務を担うため、担当グループを設置し、林業木材課の体制を強化する。
②	<p><新たな取組等></p> <p>登録林業事業者を対象とした各(総合)振興局で開催する研修会で、安全衛生に関する研修の内容を充実するなど、引き続き安全で適切な施策を行う林業事業者を育成する。</p>
③	<p><新たな取組等></p> <p>道有林野事業の事業発注者としての特性を活かし、林業事業者が将来的な見通しを立てながら雇用の確保や設備投資等ができるよう、計画的な発注に努めるとともに、素材生産を担う林業事業者を育成するため、長期的かつ弾力的に事業を発注する「長期安定供給販売」を全道的に実施する。</p>
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

平成29年度 基本評価調書

施策名	林業の担い手対策の推進	施策コード	07 - 08
-----	-------------	-------	---------

Action 事務事業評価

8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計	次年度新規事業 (予定)
評価結果		0 事業	1 事業	4 事業	2 事業	0 事業	0 事業	0 事業	7 事業	
反映結果		- 事業	1 事業	4 事業	2 事業	0 事業	0 事業	0 事業	7 事業	1 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0625	林業機械化の推進に関する事(低コストな機械作業システムの構築を含む)	現状維持	現状維持
0626	担い手対策の企画・立案・実施に関する事	拡充	拡充
0627	森林整備担い手対策推進費	現状維持	現状維持
0628	クール林業担い手確保対策事業費	縮小	縮小
0629	林業就業促進資金貸付事業に関する事	現状維持	現状維持
0635	林業事業者等の振興対策等に関する事	現状維持	現状維持
0636	農林漁業の新たな担い手確保モデル事業費	縮小	縮小